

※事務事業コード／ 0103010102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	02やまゆり館管理運営事業		継続	市民協働
目 的（成果）	健康的な老後に向けた健康づくり、安心して子育てできる場、世代間交流の場を提供するため、施設運営を安全に推進する。			
内 容（概要）	子育て・健康づくり・足湯・会議室・相談室など様々な年齢層の利用者に対し、安全性の確保、衛生状態・景観の維持に留意した施設の維持管理を行う。足湯の定期的入れ替え清掃・健康器具清掃点検・遊具、玩具の点検消毒・植栽及び芝生の管理・施設のPRなど。			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務			施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務			施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	67,848		その他	74,951		その他		
	一般財源	28,184,931		一般財源	28,676,317		一般財源	29,054,000	
	計	28,252,779		計	28,751,268		計	29,054,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	13	委託料	28,252,779	13	委託料	28,751,268	13	委託料	29,054,000
	決算額計		28,252,779	決算額計		28,751,268	予算現額計		29,054,000
（参考）	H23当初予算額		28,280,000	H24当初予算額		28,770,000	伸び率(%) 対・決	1.1	対・予
人件費	職員人件費	0.3 人工	1,999,209	職員人件費	0.3 人工	2,017,462	職員人件費	0.2 人工	1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費		30,251,988	歳出+職員人件費		30,768,730	歳出+職員人件費		30,552,218

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	運動器具の点検回数	回／月	職員による点検回数(週1回)	目標	4～5	4～5	4～5
	利用状況に応じた各コーナーのルール等の検討	回数	利用者の満足度と利用率の兼ね合い	実績	4～5	4～5	4～5
成果指標	運動器具のトラブル数	件／年	故障発見件数	目標	0	0	0
	利用者同士のトラブル・苦情数	件／年	苦情件数	実績	12	2	0
				目標	0	0	0
				実績	1	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
千代田地区における主要なコミュニティ施設であるとともに、市民の健康の維持向上は医療・介護保険の財政負担と密接な関係であり、重要課題である。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
日常点検の範囲で防止できるトラブルはほぼ防止できるが、器具の老朽化もあり、修理が必要である。苦情対応を迅速に行うことにより、利用者同士のトラブルは防止できた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
H22年度から指定管理者に移行し、進行状況を踏まえたなかで検討が必要である。	

■課題と対応方策

課題	利用者は増加傾向にあるが、さらなる新規利用者を確保する。子育て支援センター事業において、子育て相談が増加してきているので、相談しやすい環境づくりが必要。
次年度における対応方策(改善方策)	ホームページの充実やフェイスブックの更新頻度を増やすなど、いろいろな媒体を活用して、やまゆり館の魅力を発信し、新規利用者の確保に努める。多様な相談に対応できるよう職員のスキルアップを図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	指定管理者の進行状況により、再度検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤正通	担当課名 社会福祉課
事業の方向性	○ このまま継続 ● 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	施設新規利用者を確保するために、利用しやすい環境作りに努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	利用者の増加を図る工夫を継続する。	

※事務事業コード／ 0103010103

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	03民生委員児童委員制度運営事業		市民協働	共催
目 的（成果）	高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。			
内 容（概要）	定例会、視察研修、部会別研修、他市町村民生委員児童委員協議会との交流会			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容	要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・民生委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 26千円		要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 25千円		要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・委員児童委員協議会補助金 3,840千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 25千円 民生委員推薦会の開催（一斉改選に伴う） ・委員報酬 2回×8人×7,500円=120千円	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	28,000
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	3,875,829	一般財源	3,875,277	一般財源	3,966,000
	計	3,875,829	計	3,875,277	計	3,994,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
	01 報酬	0	01 報酬	0	01 報酬	120,000
	11 需用費	8,599	11 需用費	8,917	11 需用費	9,000
	19 負担金、補助及び交付金	3,867,230	19 負担金、補助及び交付金	3,866,360	19 負担金、補助及び交付金	3,865,000
	決算額計	3,875,829	決算額計	3,875,277	予算現額計	3,994,000 0
(参考)	H23当初予算額	3,938,000	H24当初予算額	3,937,000	伸び率(%) 対・決	3.1 対・予 1.4 +
人件費	職員人件費 0.8 人工	5,997,626	職員人件費 0.7 人工	5,245,401	職員人件費 0.7 人工	5,243,764
総事業費	歳出+職員人件費	9,873,455	歳出+職員人件費	9,120,678	歳出+職員人件費	9,237,764

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	定例会	回/年	開催した回数	目標 実績	11 11	11 11	11 11
	部会別研修	回/年	開催した回数	目標 実績	6 6	3 3	3 3
成果指標	要援護者の見回り等	延べ回数/年	委員全体の見回り件数	目標 実績	6,000 6,612	6,500 6,248	6,500 6,500
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地元にいる身近な存在である民生委員児童委員は、地域住民が安心して悩みごとを相談でき、住民と行政のパイプ役として不可欠な存在であり、また、その委員同士の情報交換や研修を行う協議会も必要であると考えられる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
定例会、視察研修等の開催により、情報交換や研修を行うことが出来た。また、悩みごとの相談を受け、行政サービスを受けるパイプ役として市民サービスが出来た。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
市職員が事務局として事務を行っているが、委員が事務等を一部行うことにより、職員人件費を抑えることが出来る。	

■課題と対応方策

課題	協議会の事務局を職員が担当しており、委員主体へと移行していくことが望ましい。また、民生委員児童委員に対する相談内容等が複雑・多様化していることから委員同士の意見、情報交換が肝要である。
次年度における対応方策(改善方策)	民生委員児童委員の積極的な活動が出来るよう、知識の習得や委員同士の意見、情報交換の機会を提供する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	協議会の事務局を職員が担当しており、委員が会計、事務等を行うよう意識を高める。 定例会等において、委員同士の意見交換できる場を設ける。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	協議会の運営について、委員主体で出来るように働きかける。また、定例会等において、委員同士の意見交換が出来る機会を提供する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状のとおり行うことを原則となるが、改善すべき事項を整理する。

※事務事業コード／ 0103010104

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード
事業名	04戦没者英霊顕彰事業						
目 的 （成果）	戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。						
内 容 （概要）	慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修。・特別弔慰金等の支給。・ご遺族のご労苦に対し深い敬意を表し、3年に一度、市主催の戦没者追悼式を実施する。2年に一度、戦没者遺族が戦跡を訪れ、現地での追悼式及び戦跡巡拝を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	戦没者遺族等に対し援護事業を実施する。 ・遺族弔慰金支給 137千円 ・戦没者追悼式の実施9箇所 78千円 ・遺族会補助金 1,072千円 ・忠魂碑修繕等補助金 678千円			戦没者遺族等に対し援護事業を実施する。 ・遺族弔慰金支給 124千円 ・戦没者追悼式の実施9箇所 78千円 ・遺族会補助金 1,072千円 ・海外戦跡慰霊巡拝事業補助 270千円 ・忠魂碑修繕補助金 347千円 ・市戦没者追悼式典 979千円			戦没者遺族等に対し援護事業を実施する。 ・遺族弔慰金支給 158千円 ・戦没者追悼式の実施9箇所 78千円 ・遺族会補助金 1,070千円		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	1,964,235		一般財源	3,049,339		一般財源	1,306,000	
	計	1,964,235		計	3,049,339		計	1,306,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	77,985	08	報償費	426,059	11	需用費	78,000
	19	負担金、補助及び交付金	1,749,250	09	旅費	167,940	19	負担金、補助及び交付金	1,070,000
	20	扶助費	137,000	11	需用費	123,595	20	扶助費	158,000
				12	役務費	56,745			
				13	委託料	462,000			
				19	負担金、補助及び交付金	1,689,000			
				20	扶助費	124,000			
	決算額計	1,964,235		決算額計	3,049,339		予算現額計	1,306,000	0
（参考）	H23当初予算額	1,972,000		H24当初予算額	3,027,000		伸び率(%) 対・決	-57.2	対・予
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,398,259	職員人件費	0.5 人工	3,631,431	職員人件費	0.5 人工	3,370,991
総事業費	歳出+職員人件費	6,362,494		歳出+職員人件費	6,680,770		歳出+職員人件費		4,676,991

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	護国神社、靖国神社参拝	回	英霊顕彰のため参拝を実施した回数	目標	3	2	3
				実績	3	2	
	各地区戦没者追悼式の実施	箇所	戦没者追悼式を実施した箇所数	目標	9	9	9
				実績	9	9	
成果指標	遺族会研修参加者数	人	遺族会研修への参加者数	目標	30	30	30
				実績	24	24	
	遺族弔慰金支給件数	件	遺族弔慰金を支給した件数	目標	122	158	158
				実績	137	124	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

戦没者等の遺族に対する援護は、戦没者への追悼及び恒久平和の実現に資するためにも継続的に実施していく必要があると考えられる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

護国神社・靖国神社参拝、戦没者追悼式の実施などにより、戦没者の英霊顕彰、戦没者遺族の相互扶助と親睦を図り、戦没者遺族の福祉増進に努めることができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☒ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

市遺族会事業の参加者が固定化の傾向にある。

■課題と対応方策

課題	戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者の減少・固定化の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	若年層を中心とした戦没者遺族の積極的参加を促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	組織・運営改革に取り組むとともに、遺族の方が広く参加できる事業を展開する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 齋藤正通 担当課名 社会福祉課

事業の方向性 ☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了

事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額

次年度の取組方針(改善方針)

戦没者遺族の高齢化や世代交代により、事業への参加者の増加が望めない、世代交代後の参加促進策として、実施事業の検証を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村正美 担当部名 保健福祉部

確認 ☒ 確認

現行のとおりの実施を行なうが、高齢化により事業参加者に偏りがあり、改善検討をする事項もある。

※事務事業コード／ 0103010105

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2511
事業名	05災害見舞金等支給事業							
目 的 （成果）	住宅に災害を受けた被災者の住民生活の安定を図る。							
内 容 （概要）	住宅に災害を受けた被災者に対し災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	・住宅等災害復旧資金利子補給金 4世帯 16千円 ・住宅の全焼 80,000円×4件=320千円 ・住宅の全壊 80,000円×3件=240千円 ・住宅の半壊 50,000円×16件=800千円			・住宅等災害復旧資金利子補給金 24世帯 716千円 ・住宅の全焼 80,000円×3件=240千円 ・住宅の半壊 50,000円×1件=50千円 ・行旅病死人に伴う消耗品 69千円 ・行旅病死人及び孤独死人に伴う手数料 129千円			・住宅等災害復旧資金利子補給金 30世帯 1,080千円 ・住宅の全焼 80,000円×3件=240千円 ・住宅の半焼 50,000円×1件=50千円 ・行旅病死人扶助 1千円 ・中国残留邦人自立支援給付 1千円		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	172,000		国庫支出金	289,000	
	県支出金	5,081		県支出金	369,284		県支出金	787,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他	52,500		その他		
	一般財源	1,370,855		一般財源	608,645		一般財源	584,000	
	計	1,375,936		計	1,202,429		計	1,660,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	15,936	11	需用費	68,250	19	負担金、補助及び交付金	1,368,000
	20	扶助費	1,360,000	12	役務費	128,962	20	扶助費	292,000
				19	負担金、補助及び交付金	715,217			
				20	扶助費	290,000			
	決算額計		1,375,936	決算額計		1,202,429	予算現額計		1,660,000
（参考）	H23当初予算額		502,000	H24当初予算額		1,295,000	伸び率(%) 対・決	38.1	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,599,367	職員人件費	0.2 人工	1,210,477	職員人件費	0.3 人工	2,247,328
総事業費	歳出+職員人件費		2,975,303	歳出+職員人件費		2,412,906	歳出+職員人件費		3,907,328

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	災害見舞金の支給	件／年	災害見舞金の支給件数	目標	0	0	0
				実績	23	4	
成果指標	災害見舞金の受け取り	件／年	災害見舞金により一時的に生活費の助成を受けた件数	目標	0	0	0
				実績	23	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】☐
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 住宅に災害を受けた被災者に対し、見舞金又は弔慰金の支給により生活を支援する。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた
☒ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 災害は無いことが理想であり、目標もゼロであるが、住宅火災等の発生により支給を行った。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】☐
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状維持。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状のとおり事業実施する。

※事務事業コード／ 0103010106

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2511
事業名	06人権擁護・啓発事業							
目 的 （成果）	誰からも侵されることのない基本的権利である人権について、人権擁護委員による啓発活動等を通して地域住民の一層の理解を深める。							
内 容 （概要）	・人権擁護委員による特設人権相談所の開設・小学生を対象にした人権教室・祭り会場における人権啓発運動・中学生を対象に人権作文の募集を行なう。 ・人権・同和問題の解決に向け活動している団体の主催する研修会及び勉強会へ参加している。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 139,000円 ・人権・同和問題研修負担金 280,000円		・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 138,000円 ・人権・同和問題研修負担金 290,000円		・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 138,000円 ・人権・同和問題研修負担金 330,000円			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】	
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	537,840	一般財源	553,867	一般財源	591,000		
	計	537,840	計	553,867	計	591,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	09 旅費	5,680	09 旅費	11,280	09 旅費	16,000		
	11 需用費	109,160	11 需用費	114,587	11 需用費	107,000		
	12 役務費	4,000	12 役務費	0	19 負担金、補助及び交付金	468,000		
	19 負担金、補助及び交付金	419,000	19 負担金、補助及び交付金	428,000				
	決算額計	537,840	決算額計	553,867	予算現額計	591,000	0	
（参考）	H23当初予算額	597,000	H24当初予算額	607,000	伸び率(%) 対・決	6.7	対・予	-2.6 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	2,137,207	歳出+職員人件費	2,167,836	歳出+職員人件費		1,340,109	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	小学校での人権教室開催	校/年	人権教室を開催した学校数	目標 実績	2 2	2 2	2 2
	中学生への人権作文募集	校/年	人権作文募集の依頼をした学校数	目標 実績	4 4	4 4	4 4
成果指標	人権教室を受講した生徒数	人/年	人権教室を受講した生徒数	目標 実績	137 151	45 43	41 41
	人権作文の応募者数	人/年	人権作文の応募者数	目標 実績	200 297	200 235	200 200

■事務事業の点検

必要性の点検	
☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた ☐ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
人権作文について、各中学校において夏休み前の授業で取り組んでいただき、多数の作品の提出を受けた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要 ☐ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
人権教室の開催校数の増や対象学年を広げることが考えられる。	

■課題と対応方策

課題	・人権教室は、毎年、小学校4年生を対象に2校で開催しているが、多くの生徒に対して実施できればよい。
次年度における対応方策(改善方策)	・人権教室の講師について、人権擁護委員の中でローテーションを組み、全員が講師を務められる体制を整える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・小学校の統廃合との調整を図りながら、人権教室の開催校数の増を検討し、人権擁護委員の協力体制を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤正通	担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	人権の大切さを多くの生徒に伝えるような事業を推進する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状のとおり事業実施する。	

※事務事業コード／ 0103010107

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	2513
事業名	07福祉事務所事業							
目 的 （成果）	生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成を行い、福祉行政の進展を目指す。							
内 容 （概要）	福祉事務所長会議、社会福祉主事の資格認定研修							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	福祉事務所長研修会への出席、及び社会福祉主事の資格認定研修等の受講、また、県の委託事業による社会福祉統計調査の実施 ・茨城県都市福祉事務所長会負担金 22千円 ・社会福祉主事資格通過程受講負担金 60千円		茨城県都市福祉事務所長会研修会への出席、社会福祉主事の資格認定研修等の受講、県の委託事業による社会福祉統計調査の実施 ・茨城県都市福祉事務所長会負担金 15千円 ・社会福祉主事資格通過程受講負担金 67千円 ・地域福祉計画策定業務委託 1,890千円		茨城県都市福祉事務所長会研修会への出席、社会福祉主事の資格認定研修等の受講、県の委託事業による社会福祉統計調査の実施、災害時要援護者登録制度による要援護者マップの作成 ・茨城県都市福祉事務所長会負担金 22千円 ・社会福祉主事資格通過程受講負担金 67千円			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】	
	県支出金	4,000	県支出金	2,000	県支出金	2,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	141,724	一般財源	2,207,437	一般財源	399,000		
	計	145,724	計	2,209,437	計	401,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	09 旅費	59,289	08 報償費	165,000	09 旅費	59,000		
	11 需用費	4,435	09 旅費	58,437	11 需用費	29,000		
	19 負担金、補助及び交付金	82,000	11 需用費	14,000	12 役務費	224,000		
			13 委託料	1,890,000	19 負担金、補助及び交付金	89,000		
			19 負担金、補助及び交付金	82,000				
	決算額計	145,724	決算額計	2,209,437	予算現額計	401,000	0	
（参考）	H23当初予算額	147,000	H24当初予算額	3,924,000	伸び率(%) 対・決	-81.9	対・予	-89.8 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.5 人工	3,631,431	職員人件費 0.4 人工	2,996,437		
総事業費	歳出+職員人件費	1,745,091	歳出+職員人件費	5,840,868	歳出+職員人件費	3,397,437		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	社会福祉主事資格認定研修	件／年	社会福祉主事を置くための資格認定研修等を受講する	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	社会福祉主事資格取得者	人／年	社会福祉主事の資格を取得した人数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
社会福祉主事の資格認定研修等を受講し、資格を取得した。策定委員会を開催し委員の様々な意見を受け、年度内に第2期地域福祉計画を策定した。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	福祉事務所内の指揮監督や現業を行う職員は、社会福祉主事が必要とされていることから、各種福祉行政の推進のため、福祉事務所所属職員の専門的な知識の取得が必要。災害時要援護者登録制度による災害時要援護者登録制度の周知。
次年度における対応方策(改善方策)	各種福祉行政の推進のため、職員の異動に合わせて社会福祉主事等の専門的な知識を取得する。災害時要援護者登録制度による登録を推進し、要援護者マップを作成する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	福祉事務所所属職員の専門的な知識を取得するため、職員の異動を考慮して所内3課と総務課との調整を行い、社会福祉主事等の資格認定研修等を受講する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種福祉行政の推進のため、職員の異動に合わせて社会福祉主事等の専門的な資格を取得する。災害時要援護者登録制度による登録を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
現状のとおり事業実施する。	

※事務事業コード／ 0103010108

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	2513
事業名	08福祉関係団体等活動促進事業							
目 的 (成果)	社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。							
内 容 (概要)	社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	*社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円 ・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 289,042円 ・市社会福祉協議会補助金 41,824,833円 *各種関係機関への負担金 ・茨城県更生保護協会負担金 34,800円 ・茨城県更生保護女性連盟負担金 10千円 ・土浦地区保護司会負担金 64,800円 ・更生保護活動サポートセンター開設負担金 657,825			*社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円 ・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 241千円 ・市社会福祉協議会補助金 48,498千円 *各種関係機関への負担金 ・茨城県更生保護協会負担金 33,400円 ・茨城県更生保護協会負担金 64,800円			*社会福祉団体への補助 ・社会福祉関係団体活動補助金 418千円 (市更生保護女性の会 72千円 ・市保護司会 96千円 ・市社明運動推進委員会 250千円) ・市社会福祉協議会補助金 47,000千円 *各種関係機関への負担金 ・茨城県更生保護協会負担金 34千円 ・土浦地区保護司会負担金 65千円		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	43,049,300		一般財源	49,004,509		一般財源	47,517,000	
	計	43,049,300		計	49,004,509		計	47,517,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	43,049,300	19	負担金、補助及び交付金	49,004,509	19	負担金、補助及び交付金	47,517,000
	決算額計		43,049,300	決算額計		49,004,509	予算現額計		47,517,000
(参考)	H23当初予算額		48,811,000	H24当初予算額		49,016,000	伸び率(%) 対・決	-3.0	対・予
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,598,575	職員人件費	0.4 人工	2,824,446	職員人件費	0.3 人工	2,247,328
総事業費	歳出+職員人件費		46,647,875	歳出+職員人件費		51,828,955	歳出+職員人件費		49,764,328

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	件／年	社会福祉関係団体へ活動費の一部を補助した団体数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	件／年	補助金等により事業が実施できた団体数。	目標	4	4	4
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

社会福祉関係団体へ補助金を交付し、活動促進を図った。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

各団体への補助金について、事業内容に応じた補助額の精査が必要。

■課題と対応方策

課題	各団体への補助金について、再度、事業内容及び補助額の精査が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	各団体へ、公募型補助金制度の趣旨の理解を求め、補助金の適正な運用を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公募型補助金制度の適正な運用を推進し、事業内容及び補助額を精査する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤正通	担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	公募型補助金の趣旨を理解し、補助金の適正な運用を推進する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状のとおり事業実施する。	

※事務事業コード／ 0103010110

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	10東日本大震災災害救助事業						1523
目 的 （成果）	災害に際し、食品その他の生活に欠くべからざる物の欠乏、住居の喪失、疾病等により生活の維持が困難な被災者に対する応急の一時的な救助を行なう。						
内 容 （概要）	災害の発生により、生活に必要な物資の欠乏、あるいはその調達が困難になった被災者に現物をもって行なう。 ※避難所、炊出しなどによる給食、給水、罹災者の救出等						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	福島県からの避難者への応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上料の支給(8世帯) ・仲介手数料 ・退去修繕費、家賃		福島県からの避難者への応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上料の支給(9世帯分) ・4月、新規1件追加 ・12月、1件退去		福島県からの避難者への応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上料の支給(8世帯分) ・更新事務手数料 ・家賃						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金	4,377,536	県支出金	6,231,653	県支出金	5,500,000					
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	-1,397,183	一般財源	-373,578	一般財源	0					
	計	2,980,353	計	5,858,075	計	5,500,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	12	役務費	235,253	12	役務費	28,875	12	役務費	139,000		
	14	使用料及び賃借料	2,745,100	14	使用料及び賃借料	5,829,200	14	使用料及び賃借料	5,361,000		
	決算額計	2,980,353		決算額計	5,858,075		予算現額計	5,500,000	0		
(参考)	H23当初予算額		0	H24当初予算額		5,165,000	伸び率(%) 対・決	-6.1	対・予	6.5	+
人件費	職員人件費	0.2 人	1,199,525	職員人件費	0.2 人	1,613,969	職員人件費	0.3 人		1,872,773	
総事業費	歳出+職員人件費		4,179,878	歳出+職員人件費		7,472,044	歳出+職員人件費			7,372,773	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	避難所の開設	日	避難所の開設及び避難者への食品の給与	目標 実績	0 0	0 0	0
	飲料水の供給	日	給水車などによる給水	目標 実績	0 0	0 0	0
成果指標	避難者数	人/延べ	避難所の利用者数	目標 実績	0 0	0 0	0
	給水所の利用者数	人/延べ	給水所の利用者数	目標 実績	0 0	0 0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 災害発生時には、必要不可欠な事業である。
 また、応急仮設住宅は、福島県からの避難者に対して生活の場を提供し、居住の安定を図るため。

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 災害は無いことが理想であり、目標もゼロである。

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 福島県知事からの要請により、福島県民の避難者に対して生活の場を提供し、居住の安定を図るため。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	福島県からの避難者に対する応急仮設住宅は、引き続き該当者に民間賃貸住宅を借り上げて対応する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状のとおり事業実施する。

※事務事業コード／ 0103010302

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2311
事業名	02障害者介護認定審査事業							
目 的 （成果）	自立支援支援法に定める介護給付等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行い、福祉サービス利用しようとする障害者（児）の審査に基づく区分決定を行うことで障害者（児）の福祉の増進を図ることができる。							
内 容 （概要）	毎月、5人の委員により審査会を開催する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	審査委員数 5人 開催回数 12回(審査件数62件) 審査員延人数 55人		審査委員数 5人 開催回数 11回(審査件数59件) 審査員延人数 46人		障害者認定務審査会員報酬見込額 900,000円 ※ 国庫補助率 1/2			
							【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	486,000	国庫支出金	440,000	国庫支出金	639,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	692,140	一般財源	640,890	一般財源	748,000		
	計	1,178,140	計	1,080,890	計	1,387,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	01 報酬	825,000	01 報酬	690,000	01 報酬	900,000		
	09 旅費	10,300	09 旅費	7,050	09 旅費	44,000		
	11 需用費	22,890	11 需用費	42,840	11 需用費	58,000		
	12 役務費	261,150	12 役務費	252,800	12 役務費	275,000		
	13 委託料	58,800	13 委託料	88,200	13 委託料	110,000		
	決算額計	1,178,140	決算額計	1,080,890	予算現額計	1,387,000	0	
(参考)	H23当初予算額	1,272,000	H24当初予算額	1,342,000	伸び率(%) 対・決	28.3	対・予	3.4 +
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467	職員人件費 0.7 人工	5,245,401	職員人件費 0.7 人工	4,869,210		
総事業費	歳出+職員人件費	7,575,607	歳出+職員人件費	6,326,291	歳出+職員人件費	6,256,210		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	開催回数	回	市が実施した認定審査会の回数	目標	12	12	12
	審査件数	件	認定審査会で審議された件数	実績	12	11	
成果指標	障害程度区分認定件数	件	認定審査会で審議され決定された件	目標	70	60	65
				実績	62	59	
				目標	70	60	65
				実績	62	59	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
障害者総合支援法において、障害程度区分認定を行う審査会を設置することになっている。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
定期的に毎月1回障害程度区分認定審査会を開催できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
障害者自立支援法に基づく障害程度区分認定のための審査会運営事業であるため、現状の事業実施体制を見直す余地はないと考えます。	

■課題と対応方策

課題	特に無し
次年度における対応方策(改善方策)	法に基づく審査会であるため、適正に運営を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	法に基づく審査会であるため、適正に運営を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	毎月定期開催の運営であり、委員の負担が増加しないように努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状のとおり事業実施する。

※事務事業コード／ 0103010303

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2311
事業名	03障害者給付事業						
目 的 （成果）	障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る金銭的負担軽減図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。						
内 容 （概要）	難病患者への見舞金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書入手費用の助成、特別障害者手当等の障害に起因する各種手当等の支給を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	特別障害者手当受給者数 22人		特別障害者手当受給者数 19人		特別障害者手当・障害者福祉手当・経過の福祉手当・在宅障害児福祉手当・難病患者福祉金・心身障害者扶養共済年金・障害者手帳申請診断書料助成事業を実施する。			
	特別障害者手当 6,853,000円		特別障害者手当 6,253,240円					
	難病患者数 156人		難病患者数 171人					
	難病患者福祉金 4,680,000円		難病患者福祉金 5,130,000円					
						【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金	8,009,036	国庫支出金	7,595,305	国庫支出金	7,859,000		
	県支出金	1,885,500	県支出金	1,860,000	県支出金	1,950,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	7,935,204	一般財源	8,364,806	一般財源	9,067,000		
	計	17,829,740	計	17,820,111	計	18,876,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	92,347	11	需用費	99,484	100,000	
	20	扶助費	17,737,393	20	扶助費	17,720,627	18,776,000	
	決算額計	17,829,740		決算額計	17,820,111		予算現額計 18,876,000 0	
(参考)	H23当初予算額 17,720,000		H24当初予算額 18,390,000		伸び率(%) 対・決	5.9	対・予 2.6 +	
人件費	職員人件費 0.6 人	工 4,798,100	職員人件費 0.5 人	工 3,631,431	職員人件費 0.6 人	工 4,494,655		
総事業費	歳出+職員人件費 22,627,840		歳出+職員人件費 21,451,542		歳出+職員人件費		23,370,655	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	特別障害者手当受給者数	人	特別障害者手当受給者数(H23実績まで)	目標	23	276	240
	特別障害者手当受給者延人数(H24目標から)			実績	22(260)	238	
成果指標	難病患者福祉金申請者数	人		目標	144	155	192
				実績	156	171	
成果指標	特別障害者手当受給者数	人		目標	23	276	240
				実績	22(260)	238	
成果指標	難病患者福祉金支給者数	人		目標	144	155	192
				実績	156	171	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
特別障害者手当は特別児童扶養手当等に関する法律に基づく手当です。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
支給対象となる障害者からの申請に応じた手当を適正に支給することができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	特に無し
次年度における対応方策(改善方策)	法に定められた扶助費による事業であるが、制度の適正な運用に努め、適正な支給を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	制度の適正な運用により、給付費を適切に見積り、予算を確保する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請件数等、増加傾向にあることから、適正審査・執行に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状のとおり事業実施する。

※事務事業コード／ 0103010304

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2311
事業名	04障害者自立支援事業							
目 的 （成果）	障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。							
内 容 （概要）	障害者の地域での自立した生活を支援するための協議会の設置、障害者自立支援法を根拠とする障害福祉サービス費・更生医療費・補装具費・更生訓練費等を支給する。							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	障害福祉サービス費事業 430,229,613円			障害福祉サービス費事業 485,355,121円			補装具費支給事業・補装具費用負担額助成事業・身体障害者更生医療給付事業・障害福祉サービス費事業・高額障害福祉サービス費事業・特別給付費事業を実施する		
財源内訳	国庫支出金	229,651,408		国庫支出金	272,241,152		国庫支出金	301,721,000	【特記事項】
	県支出金	118,315,164		県支出金	133,765,929		県支出金	150,859,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	119,294,784		一般財源	131,025,357		一般財源	153,240,000	
	計	467,261,356		計	537,032,438		計	605,820,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	155,000		08 報償費	55,000		08 報償費	130,000	
	12 役務費	496,053		12 役務費	573,102		12 役務費	638,000	
	13 委託料	3,580,500		14 使用料及び賃借料	1,209,000		13 委託料	166,000	
	14 使用料及び賃借料	1,197,000		20 扶助費	532,311,038		14 使用料及び賃借料	1,209,000	
	19 負担金、補助及び交付金	3,281,500		23 償還金利子及び割引料	2,884,298		20 扶助費	603,677,000	
	20 扶助費	458,328,251							
	23 償還金利子及び割引料	223,052							
	決算額計	467,261,356		決算額計	537,032,438		予算現額計	605,820,000	0
（参考）	H23当初予算額	471,807,000		H24当初予算額	487,866,000		伸び率(%) 対・決	12.8	対・予 24.2 +
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467		職員人件費 0.7 人工	5,245,401		職員人件費 1.2 人工	8,989,310	
総事業費	歳出+職員人件費	473,658,823		歳出+職員人件費	542,277,839		歳出+職員人件費	614,809,310	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	障害福祉サービス費	千円		目標	431,751	450,000	533,581
				実績	430,230	485,355	
成果指標	障害福祉サービス費支給額	千円		目標	431,751	450,000	533,581
				実績	430,230	485,355	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
本事業は、障害者総合支援法における中心的福祉サービス(介護給付と訓練等給付)であり、障害者福祉の向上に重要な役割を果たす事業である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
障害者(児)にかかる障害福祉サービス費を支給決定に基づき支給できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
本事業は、障害者総合支援法に基づく事業であるため見直す余地はないと考えます。	

■課題と対応方策

課題	支給量及び支給件数が年々増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	障害福祉サービスの給付費は扶助費であるが、サービス内容等の適正審査に努め、適正な支給を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	サービス内容等の適正審査により、給付費を適切に見積り、予算を確保する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請件数等、増加傾向にあることから、適正審査・執行に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状の事務執行体制を維持する。

※事務事業コード／ 0103010305

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	05障害者地域生活支援事業						2311
目 的 （成果）	障害者（児）及び障害者（児）の保護者又は介護を行う者に対して、障害者自立支援法に定められた市町村独自の必須及び任意事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。						
内 容 （概要）	かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱に基づき、相談支援・コミュニケーション支援・地域活動支援センター事業等の必須事業及び訪問入浴サービス・日中一時支援等の任意事業を実施することにより家族の就労支援及び負担の軽減を図る。						

■事業費

（単位：円）

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	地域活動支援センター事業委託 18,268,509円 障害者等日常生活用具給付事業 10,678,531円			地域活動支援センター事業委託 17,954,033円 障害者等日常生活用具給付事業 9,113,120円			相談支援・コミュニケーション支援・地域活動支援センター事業等の必須事業及び訪問入浴サービス・日中一時支援等の任意事業を実施する。				
財源内訳	国庫支出金	9,975,000		国庫支出金	9,964,000		国庫支出金	13,200,000			
	県支出金	5,137,000		県支出金	4,982,000		県支出金	6,600,000			
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	30,579,157		一般財源	29,603,856		一般財源	29,875,000			
	計	45,691,157		計	44,549,856		計	49,675,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	103,320	01	報酬	120,000	01	報酬	120,000		
	12	役務費	5,760	09	旅費	11,855	09	旅費	30,000		
	13	委託料	23,871,793	13	委託料	23,152,430	13	委託料	23,411,000		
	20	扶助費	21,710,284	20	扶助費	21,265,571	20	扶助費	26,114,000		
		決算額計	45,691,157		決算額計	44,549,856		予算現額計	49,675,000	0	
(参考)	H23当初予算額	42,537,000		H24当初予算額	45,134,000		伸び率(%) 対・決	11.5	対・予	10.1	+
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,996,834	職員人件費	1.3 人工	10,087,309	職員人件費	1.1 人工		7,865,647	
総事業費	歳出+職員人件費	53,687,991		歳出+職員人件費	54,637,165		歳出+職員人件費			57,540,647	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	地域活動支援センター利用申請件数	件		目標	2850	2,850	2,850
				実績	2262	2,704	
成果指標	日常生活用具申請件数	件		目標	860	900	959
				実績	909	918	
成果指標	地域活動支援センター利用件数	件		目標	2850	2,850	2,850
				実績	2262	2,704	
成果指標	日常生活用具給付件数	件		目標	860	900	959
				実績	909	918	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
障害者総合支援法に定められている必須事業の一つである。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	支給件数が年々増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	法に定める必須事業や扶助費による事業であるが、内容等の適正審査に努め、適正な支給を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	内容等の適正審査により、費用を適切に見積り、予算を確保する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請件数等、増加傾向にあることから、適正審査・執行に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状の事務執行体制を維持する。

※事務事業コード／ 0103010306

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2312
事業名	06障害者福祉活動促進事業						
目 的 （成果）	障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。						
内 容 （概要）	障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする人達で組織した団体への活動費及び各種スポーツ大会への参加負担金等を補助する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	手をつなぐ育成会補助金 131,000円		手をつなぐ育成会補助金 131,000円		手をつなぐ育成会補助金 130,000円						
	身体障害者福祉会運営補助金302,000円		身体障害者福祉会運営補助金 302,000円		身体障害者福祉会運営補助金300,000円						
	スポーツ大会参加負担金 60,000円		地域身体障害者スポーツ大会の開催(主催)		スポーツ大会参加負担金 60,000円						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他	420,000	その他						
	一般財源	540,816	一般財源	696,363	一般財源	544,000					
	計	540,816	計	1,116,363	計	544,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	35,816	08	報償費	53,000	11	需用費	54,000		
	14	使用料及び賃借料	12,000	11	需用費	383,723	19	負担金、補助及び交付金	490,000		
	19	負担金、補助及び交付金	493,000	12	役務費	22,360					
				14	使用料及び賃借料	224,280					
				19	負担金、補助及び交付金	433,000					
		決算額計	540,816		決算額計	1,116,363		予算現額計	544,000	0	
(参考)	H23当初予算額	544,000		H24当初予算額	1,222,000		伸び率(%) 対・決	-51.3	対・予	-55.5	-
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417		職員人件費 0.6 人工	4,438,416		職員人件費 0.6 人工		4,120,101		
総事業費	歳出+職員人件費	4,539,233		歳出+職員人件費	5,554,779		歳出+職員人件費		4,664,101		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	団体活動費申請額	千円		目標	433	433	430
	各種スポーツ大会参加負担金	千円		実績	433	433	
成果指標	団体活動費支給額	千円		目標	60	0	60
	各種スポーツ大会参加負担金	千円		実績	60	0	
	団体活動費支給額	千円		目標	433	433	430
	各種スポーツ大会参加負担金	千円		実績	433	433	
	団体活動費支給額	千円		目標	60	0	60
	各種スポーツ大会参加負担金	千円		実績	60	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
障害者(児)が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする人達で組織した団体への活動費及び各種スポーツ大会への参加負担金等を補助する。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
障害者(児)団体等へ申請に応じた補助金を支給した。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	各団体への補助金について、事業内容及び補助額の精査が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	各団体へ、公募型補助金制度の趣旨の理解を求め、補助金の適正な運用を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公募型補助金制度の適正な運用を推進し、事業内容及び補助額を精査する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	齋藤正通	担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	公募型補助金の趣旨を理解し、補助金の適正な運用を推進する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	各団体の活動状況を把握し、事務執行を行う。	

※事務事業コード／ 0103030102

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030301生活保護総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2531
事業名	02生活保護総務事業							
目 的 （成果）	憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。							
内 容 （概要）	①国による最低生活の保障の原理②無差別平等の原理③健康で文化的な生活水準を維持する最低生活の原理④保護の補足性の原理に基づき必要に応じた扶助費を支給する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	生活保護法に基づく保護費の適正支給			生活保護法に基づく保護費の適正支給			生活保護法に基づく保護費の適正支給			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	768,000		国庫支出金	562,000		国庫支出金	543,000			
	県支出金	1,367,000		県支出金	1,354,000		県支出金	1,476,000			
	市債			市債			市債				
	その他	1,200		その他	2,000		その他	1,000			
	一般財源	2,697,624		一般財源	19,100,387		一般財源	2,124,000			
	計	4,833,824		計	21,018,387		計	4,144,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	660,000	01	報酬	660,000	01	報酬	660,000		
	09	旅費	66,780	09	旅費	60,500	09	旅費	103,000		
	11	需用費	616,472	11	需用費	314,036	11	需用費	487,000		
	12	役務費	657,602	12	役務費	609,343	12	役務費	705,000		
	13	委託料	668,370	13	委託料	686,324	13	委託料	685,000		
	19	負担金、補助及び交付金	1,367,000	19	負担金、補助及び交付金	1,354,000	19	負担金、補助及び交付金	1,476,000		
	23	償還金利子及び割引料	770,000	23	償還金利子及び割引料	17,334,184	27	公課費	28,000		
	27	公課費	27,600								
							</				

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	ケース診断会議の開催	回	年間の会議開催回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	廃止件数	件	年間の廃止件数	目標	30	30	30
				実績	31	34	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	自立の助長と支給漏れ、不正受給の防止を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	丁寧な相談業務と事前調査(扶養義務者・資産の活用)の徹底。定期家庭訪問による生活実態の把握。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	扶養義務者の扶養の可能性の再確認。生活や就労の指導・支援及び自立を助長する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通
担当課名	社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適正な生活保護の運営に努めるため、医療審査を実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村正美
担当部名	保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状のとおり事業実施する。

※事務事業コード／ 0103030202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030302扶助費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働 行政主体 総合計画コード 2531
事業名	02生活保護扶助事業				
目 的（成果）	憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
内 容（概要）	①国による最低生活の保障の原理②無差別平等の原理③健康で文化的な生活水準を維持する最低生活の原理④保護の補足性の原理に基づき必要に応じた扶助費を支給する。				

■事業費

(単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3／4			生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3／4			生活保護法に基づく保護費の適正支給国庫負担金 3／4		
財源内訳	国庫支出金	407,634,388		国庫支出金	422,290,000		国庫支出金	391,147,000	
	県支出金	2,302,860		県支出金	2,481,806		県支出金	2,086,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	96,399,122		一般財源	82,487,607		一般財源	128,297,000	
	計	506,336,370		計	507,259,413		計	521,530,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	20 扶助費	506,336,370		20 扶助費	507,259,413		20 扶助費	521,530,000	
	決算額計	506,336,370		決算額計	507,259,413		予算現額計	521,530,000	0
(参考)	H23当初予算額	524,746,000		H24当初予算額	563,295,000		伸び率(%) 対・決 2.8	対・予	-7.4 -
人件費	職員人件費 2.8 人工	22,391,135		職員人件費 3.4 人工	27,033,987		職員人件費 3.4 人工	25,469,713	
総事業費	歳出+職員人件費	528,727,505		歳出+職員人件費	534,293,400		歳出+職員人件費	546,999,713	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	相談件数	件	年間の相談件数	目標	100	100	120
				実績	125	132	
成果指標	法定期限内処理率	%	14日以内の処理件数／年間新規申請件数	目標	100	100	80
				実績	89	80	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	自立の助長と支給漏れ、不正受給の防止を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	丁寧な相談業務と事前調査(扶養義務者・資産の活用)の徹底。定期家庭訪問による生活実態の把握。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	扶養義務者の扶養の可能性の再確認。生活や就労の指導・支援及び自立を助長する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤正通 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	扶養義務調査、家庭訪問等を実施し適正な生活保護の運営に努める。自立に向けた支援を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状のとおり事業実施する。